

子供や親の視点に立った
新型コロナ対策について

大人にとって コロナ禍の 2年間

子どもにとって
20年間
(心理的)

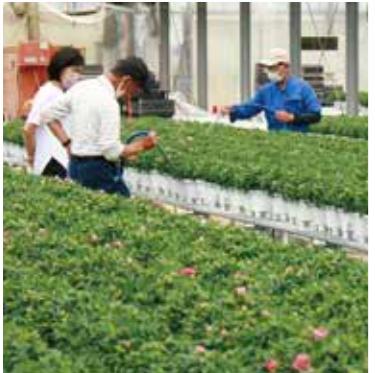


19世紀フランスの哲学者ポール・ジャネの説で、「人生の中で感じる時間の心理的な長さは、年齢の逆数に比例する」というもの。例えば、5歳児の1年は人生の中で5分の1、50歳の1年は人生の中で50分の1になります。5歳児の1年間の心理的な時間の長さは50歳の10年と同じとなります。

生産者に！



■柳井市の事例



地元企業が農業施設を継承

バラの生産が行われていた施設の一部を活用して、農業法人ホシファーム(株アデリー関連会社)は花きの生産を開始しています。(写真)今年には残りの施設を活用して株トクヤマゆうゆうファーム(株トクヤマ関連会社)が野菜の生産開始を発表しました。



新規就農の若者たちをサポート

若者の新規就農には、高いハードルがあると言われています。農地の確保やハウス・機械等の設備投資、栽培技術や経験の不足などです。写真の益永さん夫妻は、山口県と柳井市からのサポートを受けて、これらの障壁を乗り越え、就農に成功されています。

質問 4

農業施設の円滑な継承について

大切なことは…

柳井市の成功事例を全県に広げよう！

①使われなくなった温室を使って企業が農業に新規参入

柳井市での成功事例を紹介しながら、農業活性化の問題を読み解いてみたいと思います。成功の鍵は、「設備の継承」と「関係者の連携、特に調整役の行政の役割」です。

県内有数の生産量を誇ったバラ生産団地の経営が、幕を開じたのは、2年前。大規模なガラス温室(約3㌶)は利用されることなく、時が流れました。

約1年が過ぎた頃、地元企業の株式会社アデリーバーが施設の一部を買い取ると、カーネーション等の生産を開始しました。さらに今年に入つて、株式会社トクヤマが、残りの施設を活用して野菜を生産することを発表しました。これには、栽培ノウハウのある企業や施設の斡旋など、関係者による大変なご苦労があつたとのこと。市と県がこれらの大変なご苦労があつたとのこと。市と県がこの調整役を担いました。

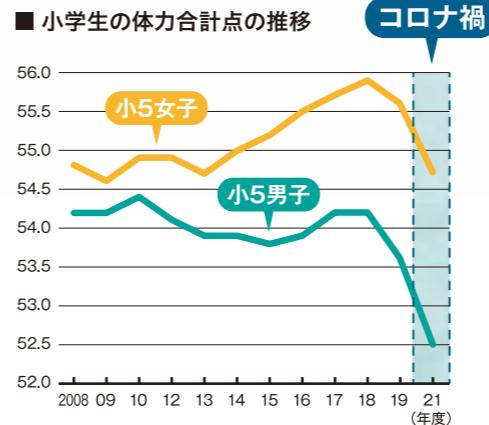
②柳井市に移住して胡蝶蘭農家へ、イチゴ農家へ

益永さん夫妻は、海を望む丘陵地で胡蝶蘭を栽培しています。その場所を選ぶ決め手になったのは、日照時間の違いです。そこで選んだのが、山口県と柳井市からのサポートを受けた新規就農者への機械・施設等の整備にかかる負担軽減策を拡充します。

県の回答

規模は違つても**①**と**②**に共通していることは、利用されなくなつた施設の活用と、熟練者から技術サポートを受けていることです。そして、最も注目すべき成功要因は、農業を志す企業や個人、JAなどの関係団体や地域の農業者、それらを調整する行政、この3者が連携し一体となって農業活性化に取組むことだといえます。

■小学生の体力合計点の推移



近年、子どもたちの体力低下が著しい。令和3年度の「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」では、山口県の小学5年生の「体力合計点」は、男女とも平成20年度の調査開始以来、過去最低値となっています。スポーツ庁は、新型コロナの影響により運動時間が減少し、テレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間である「スクリーンタイム」が増加したこと等がその要因である、と分析しています。

県の回答

県教委や市町等と連携して、子どもに対する感染防止対策と、子どもの学びを止めない取り組みを進めているところです。学びを止めない取り組みについては、市町等で進められている優良事例の情報共有等を通じ、更なる促進を図つてまいります。

コロナ禍にあっても、子どもたちの健やかな成長と学びを止めることがなく、豊かな心や創造性が育成されるよう、今後とも、子どもの視点に立った感染症対策を進めてまいります。

コロナ禍の子どもへの影響は大人の10倍!? 実態に基づいた適切な感染防止策を!

子どもたちにとって毎日は新しい経験・知識の連続です。行動範囲は家庭から地域や学校に広がり、ワクワクするイベントに数多く出会います。「ジャネーの法則」にもあるように、子どもたちの1年は大人の10年にも匹敵するのです。こうした子どもたちの大切な日々が、新型コロナにより奪われてきたことが残念なりません。学校は休校になつて共に学ぶ機会が失われ、行事も中止となつて思い出も出来ないまま卒業となりました。外遊びの機会は減り、部活動やスポーツ少年団の活動も長期休みとなつて、子どもたちの体力低下に拍車がかかっています。また、子連れの親が「子どもを連れて外出するな。コロナを広げる気か」と罵声を浴びせられたとも聞きました。

こうした様々な制約に負けず子どもたちが順応して生きていることは、本当に勇気づけられます。しかし、この状況を続けるわけにはいきません。将来の山口県を背負つて立つ子どもたちのためにも、子や親の視点に立つた新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う必要があると罵声を浴びせられたとも聞きました。

重複して述べますが、新型コロナの感染症法上の位置付けを、「2類相当」から、季節性インフルエンザと同じ「5類」へ引き下げる議論をリードしていただくよう要望しました。新型コロナだけではなく、新型コロナに伴う様々なリスクへの対応も、県民の命を守る上で重要なと考えています。

新型コロナの発生から2年以上が経過した現在、ワクチン接種や治療薬の開発が進みました。様々なデータも蓄積され、10代や10歳未満の重症化リスクは低いと考えられています。それにもかかわらず、子どもたちや子育て家庭に對し過度な感染防止対策を求める風潮も感じます。

重症化リスクの少ない子どもたちに様々な制限をかけるのはではなく、まずは重症化リスクの高い高齢者などへ適切な情報提供を行い、率先して感染防止対策をしていただくことが重要であると伝えてきました。

また、村岡知事には、新型コロナの感染症法上の位置付けを、「2類相当」から、季節性インフルエンザと同じ「5類」へ引き下げる議論をリードしていただくよう要望しました。新型コロナだけではなく、新型コロナに伴う様々なリスクへの対応も、県民の命を守る上で重要なと考えています。

あります。子どもは自分で環境を選ぶことも主張をすることもできません。その意味でも、私たち大人の責任は重いのです。